

結果の要約

1 産 業

埼玉県の前年(平成16年)の15歳以上就業者数3,515,280人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が301,689人(15歳以上就業者数の8.6%)と最も多く、次いで「道路貨物運送業」が133,434人(同3.8%)、「食堂、そば・すし店」が104,148人(同3.0%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が85,421人(同2.4%)、「病院」が75,527人(同2.1%)、「農業(農業サービス業を除く)」が69,357人(同2.0%)、「他に分類されない事業サービス業」が67,268人(同1.9%)、「ソフトウェア業」が63,647人(同1.8%)、「労働者派遣業」が56,522人(同1.6%)、「金属製品製造業」が56,426人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「インターネット附随サービス業」の267.2%増で、次いで「労働者派遣業」が118.2%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が115.7%増、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が114.5%増、「障害者福祉事業」が57.0%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が35.2%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が34.2%増、「調味料製造業」が31.3%増、「他に分類されない事業サービス業」が29.5%増、「再生資源卸売業」が27.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子部品・デバイス製造業」の43.7%減で、次いで「各種商品卸売業」が43.6%減、「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が38.4%減、「時計・同部分品製造業」が37.3%減、「建具製造業」が36.1%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が33.1%減、「印刷関連サービス業」が32.8%減、「その他の機械器具卸売業」が28.0%減、「食肉小売業」が26.0%減、「かばん・袋物製造業」が25.4%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が3,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 埼玉県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	3,515,280	100.0				
1	建設業	301,689	8.6	11	各種食料品小売業 2)	55,584	1.6
2	道路貨物運送業	133,434	3.8	12	自動車・同附属品製造業	50,339	1.4
3	食堂、そば・すし店	104,148	3.0	13	印刷業	48,617	1.4
4	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	85,421	2.4	14	市町村機関	47,737	1.4
5	病院	75,527	2.1	15	建物サービス業	44,928	1.3
6	農業(農業サービス業を除く)	69,357	2.0	16	国家公務	43,984	1.3
7	他に分類されない 事業サービス業 1)	67,268	1.9	17	その他の飲食料品小売業 3)	43,605	1.2
8	ソフトウェア業	63,647	1.8	18	他に分類されない小売業 4)	42,386	1.2
9	労働者派遣業	56,522	1.6	19	各種商品小売業 5)	41,335	1.2
10	金属製品製造業	56,426	1.6	20	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	39,555	1.1

- 1) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
 2) 食料雑貨店、駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、乾物屋など
 4) 花屋、中古品小売業など
 5) 百貨店、総合スーパーなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 埼玉県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	3,515,280	3,530,230	-0.4
増 加	1 インターネット附随サービス業	4,675	1,273	267.2
	2 労働者派遣業	56,522	25,902	118.2
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	39,555	18,340	115.7
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	19,494	9,090	114.5
	5 障害者福祉事業	8,654	5,513	57.0
	6 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	3,631	2,686	35.2
	7 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 4)	7,607	5,669	34.2
	8 調味料製造業	4,010	3,055	31.3
	9 他に分類されない事業サービス業 5)	67,268	51,935	29.5
	10 再生資源卸売業	6,950	5,448	27.6
減 少	1 電子部品・デバイス製造業	32,399	57,500	-43.7
	2 各種商品卸売業 6)	2,734	4,849	-43.6
	3 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2,181	3,538	-38.4
	4 時計・同部分品製造業	2,350	3,749	-37.3
	5 建具製造業	2,351	3,680	-36.1
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 7)	17,253	25,797	-33.1
	7 印刷関連サービス業	3,354	4,992	-32.8
	8 その他の機械器具卸売業 8)	32,907	45,690	-28.0
	9 食肉小売業	3,052	4,124	-26.0
	10 かばん・袋物製造業	2,830	3,795	-25.4

注) 平成12年、17年とも就業者数が3,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
 3) 洗張業、染物屋、エステティックサロンなど
 4) 洋品店、帽子小売業など
 5) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
 6) 総合商社、貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
 7) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
 8) 農業用機械器具卸売業、建設機械卸売業など

2 職 業

埼玉県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 3,515,280 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 615,125 人（15 歳以上就業者数の 17.5%）と最も多く、次いで「販売店員」が 203,547 人（同 5.8%）、「商品販売外交員」が 142,855 人（同 4.1%）、「会計事務員」が 125,304 人（同 3.6%）、「自動車運転者」が 111,801 人（同 3.2%）、「調理人」が 98,428 人（同 2.8%）、「外交員（商品、保険、不動産を除く）」が 85,383 人（同 2.4%）、「農耕・養蚕作業員」が 66,236 人（同 1.9%）、「システムエンジニア」が 63,829 人（同 1.8%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 56,588 人（同 1.6%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 161.6%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 119.6%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 64.7%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 52.6%増、「倉庫作業員」が 45.3%増、「マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人」が 38.0%増、「歯科衛生士」が 34.5%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 28.8%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員」が 26.0%増、「宗教家」が 23.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 61.1%減で、次いで「プログラマー」が 43.1%減、「建築技術者」が 42.0%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 39.6%減、「土木・測量技術者」が 38.8%減、「管理的公務員」が 33.7%減、「その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業員」が 32.1%減、「ミシン縫製作業員」が 31.9%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 25.9%減、「電気機械器具組立作業員」が 24.8%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 3,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 埼玉県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	3,515,280	100.0				
1	一般事務員	615,125	17.5	11	会社役員	53,293	1.5
2	販売店員	203,547	5.8	12	清掃員	52,255	1.5
3	商品販売外交員	142,855	4.1	13	他に分類されない 労務作業 1)	45,672	1.3
4	会計事務員	125,304	3.6	14	配達員	44,829	1.3
5	自動車運転者	111,801	3.2	15	看護師	44,224	1.3
6	調理人	98,428	2.8	16	その他の食品製造作業 2)	42,684	1.2
7	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	85,383	2.4	17	その他の建設作業 3)	39,813	1.1
8	農耕・養蚕作業	66,236	1.9	18	その他の金属加工作業 4)	39,657	1.1
9	システムエンジニア	63,829	1.8	19	一般機械器具組立作業	36,534	1.0
10	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	56,588	1.6	20	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	33,768	1.0

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
- 2) 弁当製造作業, そう菜製造作業など
- 3) 室内装飾作業, サッシ取付作業(金属製)など
- 4) 工具作業, 金型作業, 金属製品検査作業など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 埼玉県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	3,515,280	3,530,230	-0.4
増 加	1 ホームヘルパー	13,863	5,299	161.6
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	33,768	15,379	119.6
	3 陸上荷役・運搬作業	17,931	10,887	64.7
	4 他に分類されないサービス職業従事者 2)	13,039	8,545	52.6
	5 倉庫作業	30,521	21,003	45.3
	6 マンション・アパート・下宿・寄宿舎・寮管理人	9,204	6,669	38.0
	7 歯科衛生士	4,368	3,247	34.5
	8 他に分類されない製造・制作作業 3)	26,159	20,305	28.8
	9 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業 4)	7,733	6,135	26.0
	10 宗教家	3,557	2,886	23.3
減 少	1 電子計算機等オペレーター	9,043	23,227	-61.1
	2 プログラマー	5,906	10,388	-43.1
	3 建築技術者	14,278	24,618	-42.0
	4 会社・団体等管理的職業従事者	15,926	26,389	-39.6
	5 土木・測量技術者	14,856	24,265	-38.8
	6 管理的公務員	2,725	4,110	-33.7
	7 その他の計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業 5)	2,524	3,715	-32.1
	8 ミシン縫製作業者	8,325	12,231	-31.9
	9 その他の電気機械器具組立・修理作業 6)	12,196	16,458	-25.9
	10 電気機械器具組立作業	26,067	34,653	-24.8

注) 平成12年, 17年とも就業者数が3,500人未満の区分を除く。

- 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
- 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
- 3) 楽器組立作業, プラシ製造作業など
- 4) 空気調節装置運転作業, 起重機合図作業など
- 5) 眼鏡師, ます製作業者など
- 6) 電池製作業者, 電気機械部品検査業者など